

事業番号	005
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	行政評価事業						担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課		
	事業期間	平成17年度			～	平成30年度以降		担当係	行政経営係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 自治体経営		31 行政運営		4 効果的・効率的な行政運営を推進します				
		副目的									
	26年度予算区分	款	2	項	1	目	8	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	事務事業の改善、説明責任の着実な履行、職員の意識改革、総合計画の進行管理を行い、限られた財源をより効率的・効果的に活用していく。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価 平成24年度に市が実施した予算上の中事業(419事業)を対象に実施し、事業の総点検を行った。「事務事業評価シート」を用いて担当課が一次評価を行い、その後、行政評価委員会による二次評価を実施した。事務事業評価については直営で実施した。</li> <li>・外部評価 事務事業評価対象事業のうち、外部評価を実施する必要があると判断された10事業に対して外部評価を実施した。 公募市民や学識経験者等から構成する外部評価委員会を設置し、外部評価(行政評価市民公開フォーラム)を9/29、10/6に実施した。外部評価についてはコーディネート業務等の支援委託を実施した。</li> <li>・行政経営分析 市の講座事業に関する事務事業を1つのユニットとし、講座事業全般かかる経費等の分析を行った。経営分析については直営で実施した。</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳 行政評価(外部評価)支援委託(570千円) 外部評価委員会委員謝礼(380千円) その他、食糧費・印刷製本費・通信運搬費等(800千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 行政経営分析支援委託料(3,000千円) その他、旅費・消耗品費(52千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,635	5,651	1,750	3,052	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	0.50
			人件費	千円	5,260	5,260	5,260	2,630
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	6,895	10,911	7,010	5,682	
対前年比		%		158.2	64.2	81.0		
財源	一般財源	千円	6,895	10,911	7,010	5,682		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	事務事業評価実施事業数	事業	目標	—	—	—
実績				436	412	419	
業	外部評価実施事業数	事業	目標	—	—	—	—
			実績	24	18	10	
績	行政経営分析実施数	ユニット	目標	—	1	3	1
			実績	—	1	1	
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	改善、見直し等が必要と判断された事務事業数(～H23)、一次評価を変更等した事業数(～H25)	事業	目標	—	—	—	—
実績			204	93	103		
績			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	行政評価(事務事業評価・外部評価)を「拡大」「維持」「縮小」「廃止」の判定区分に基づいて実施し、419事業中103事業について、担当課による一次評価に対し、効率性・有効性を向上させるための改善、見直し等を確認することができた。直営により実施した行政経営分析は、講座事業について、これまでの事務事業単位ではなく、事業全般としての経費等を確認することができた。				
		事業実施における課題	現状の行政評価システムの事務改善・経費削減効果は、あまり高いものが期待できないことや、評価結果を予算編成の過程で効果的な活用が不十分である。そのため、自治体経営改革戦略会議等での議論をふまえ、自治体経営システムの構築において評価のあり方について検討していく必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	行政評価事業は、事務事業の改革・改善、経費節減に繋げるものであり、効率的・効果的な行政運営を行うために必要である。そのため、事業を縮小・廃止した場合は、事務事業のチェック機能が低下する。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	事務事業評価は26年度も引き続き実施するが、自治体経営改革戦略会議等での議論をふまえ、自治体経営システムの構築において評価のあり方について検討していく。またそれに伴い、従来実施していた外部評価は休止する。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	行政評価については、評価のあり方について再検討する必要があるが、効率的・効果的な行政運営のためには、今後も継続実施が必要である。					
	27年度以降の改善案	自治体経営改革戦略会議等での議論をふまえ、自治体経営システムの構築において評価のあり方について引き続き検討していく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
		維持